

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,643	20,613	80,898
経常利益 (百万円)	1,247	1,893	5,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	766	1,242	3,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	690	1,070	3,258
純資産額 (百万円)	39,935	42,634	42,549
総資産額 (百万円)	77,581	82,668	78,275
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.79	35.25	101.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.21	32.73	94.30
自己資本比率 (%)	51.4	51.5	54.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中の保護主義的な通商政策に起因する緊張関係や英国のEU離脱問題を巡り予断を許さない状況が継続しており不透明感が残る状況であります。また、国内経済につきましては、製造業等に輸出の伸び悩みから売上の下振れが生じましたが、設備投資額の推移には底堅さがみられた点、及び企業の強い採用意欲による雇用、所得環境が良化した点に回復の見込みがみられます。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが市場を牽引しております。特に、酸素透過性の高いシリコーンハイドロゲル素材のコンタクトレンズが伸長しております。さらに、国内市場におきましては瞳を大きくみせることを目的としたサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大及び市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動に注力いたしました。

商品施策といたしましては、当社独自の技術であるレンズ内面にふれずに取り出すことのできるパッケージ「SMART TOUCH(スマートタッチ)」を採用した、「Magic」「1DAYメニコン プレミオ」「1DAYメニコン プレミオ トーリック」のディスポーザブルレンズに加え、3ヵ月定期交換型レンズである「フォーシーズン」を中心とした販売促進活動を行いました。チャネル強化策といたしましては、5月より当社及び当社子会社のコンタクトレンズ販売会社である株式会社ダブリュ・アイ・システム(エースコンタクト)、富士コンタクト株式会社(富士コンタクト)、株式会社エーアイピー(シティコンタクト)におけるショップロゴの「Miru」への統一を進めております。当社グループの販売店は159店舗(2019年6月30日時点)展開しておりますが、全店がグループ展開していることを明確化することに加え、グループ間で更なるシナジーを創出することを目的としております。プロモーション施策といたしましては、4月に浜辺美波さんをイメージキャラクターとして起用したテレビコマーシャルを放映いたしました。これにより新たにコンタクトレンズを利用する若年層への訴求に努めました。また、「初めてMiruキャンペーン」と称し、需要期である春に初めてコンタクトレンズを利用するお客様に対して当社コンタクトレンズ製品の販売促進強化を行いました。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に努めました。

地域別対策として、北米ではディスポーザブルコンタクトレンズ事業を強化するため、近視・遠視用、乱視用、遠近両用レンズのそろった「Miru 1month Menicon」シリーズの販売促進強化をはじめとし、販売チャネルとエリアの拡大に取り組みました。

欧州では、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1day UpSide」をはじめとし、成長分野であるディスポーザブルコンタクトレンズの市場において大手小売チェーンのプライベートブランドを中心に、販売を強化しております。また、5月にオランダの現地法人NKL Contactlenzen B.V.において近視進行抑制用のオルソケラトロロジーレンズ「Menicon Bloom Night(メニコンブルームナイト)」のCEマーク認証を取得いたしました。当社は同製品の販売地域を順次拡大させ、事業基盤強化に努めてまいります。

アジアでは中国において、オルソケラトロロジーレンズやコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移しており、今後も継続して営業活動を推進してまいります。また、シンガポールでは「Miru 1day UpSide」を4月に導入し、市場から非常に高評価を得ております。

[その他事業]

株式会社メニワンにおける動物医療事業は、医療機器に加え、サプリメントの拡販に取り組みました。当社環境バイオ事業は、堆肥化促進事業の拡大により伸長しました。ライフサイエンス事業は妊活をサポートするサプリメント「プレグナ」シリーズをリニューアルすると共に、眼やライフステージのサポートを目指したラクトフェリンを主成分とするサプリメントの拡販にも取り組んでおります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、メルスプランの会員数が増加したことにより売上高は20,613百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。営業利益は原価率並びに販売費及び一般管理費比率の低減により1,862百万円(前年同四半期比46.3%増)、経常利益は1,893百万円(前年同四半期比51.7%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,242百万円(前年同四半期比62.1%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は20,225百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は3,047百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

コンタクトレンズ関連事業において前年同四半期と比較して伸長した売上高920百万円のうち、主な要因はメルスプラン売上高によるもので610百万円増加しております。これは「春の1DAYデビュー応援キャンペーン」や「メルスプラン×Magic 学生さんのミカタ!!キャンペーン」等により学生を中心としたコンタクトデビュー層の需要を取り込んだ結果、会員数が増加したためです。また、既存会員の「1DAYメニコン プレミオ」や「フォーシーズン」といった高価格帯商品への移行が進んだことも売上拡大に寄与しました。

その他、市場拡大が続く中国事業につきましても引き続きオルソケラトロジーレンズ及びコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用に努めた結果、売上高と同様に前期比で伸長しております。

その他

その他事業は、当社の環境バイオ事業における環境に配慮した堆肥化促進資材「resQ45」の販売が伸長したことを受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は388百万円(前年同四半期比14.3%増)となりましたが、経費の増加によりセグメント損失は103百万円(前年同四半期セグメント損失は81百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は82,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,392百万円の増加となりました。流動資産は主に短期借入の実行による現金及び預金の増加により、644百万円増加し43,229百万円となりました。また、固定資産は主にIFRS16号「リース」適用による使用権資産が増加したことにより、3,748百万円増加し39,438百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主にIFRS16号「リース」適用によるリース債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4,307百万円増加し40,033百万円となりました。

また、純資産は主に配当金を支払ったものの親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し42,634百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は885百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,804,000	36,804,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	36,804,000	36,804,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	36,804,000	-	3,379	-	2,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,573,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,227,000	352,270	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	36,804,000	-	-
総株主の議決権	-	352,270	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵 三丁目21番19号	1,573,400	-	1,573,400	4.28
計	-	1,573,400	-	1,573,400	4.28

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,563,734株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,084	20,599
受取手形及び売掛金	1 8,857	1 8,601
商品及び製品	9,110	9,352
仕掛品	771	820
原材料及び貯蔵品	2,076	2,078
その他	1,763	1,855
貸倒引当金	79	79
流動資産合計	42,584	43,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070	19,194
減価償却累計額	10,148	10,303
建物及び構築物（純額）	8,921	8,890
機械装置及び運搬具	19,374	19,582
減価償却累計額	13,587	13,631
機械装置及び運搬具（純額）	5,786	5,951
工具、器具及び備品	7,328	7,454
減価償却累計額	5,892	6,032
工具、器具及び備品（純額）	1,435	1,421
土地	5,164	5,160
リース資産	849	849
減価償却累計額	699	707
リース資産（純額）	149	141
使用権資産	-	4,407
減価償却累計額	-	159
使用権資産（純額）	-	4,248
建設仮勘定	3,989	4,087
有形固定資産合計	25,447	29,902
無形固定資産		
のれん	2,719	2,487
特許権	1,219	1,158
その他	2,297	2,293
無形固定資産合計	6,236	5,939
投資その他の資産		
投資有価証券	908	847
長期貸付金	55	53
繰延税金資産	1,112	764
その他	1,942	1,944
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,006	3,597
固定資産合計	35,690	39,438
資産合計	78,275	82,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,471	1 4,457
短期借入金	32	4,030
1年内償還予定の社債	1,765	1,615
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,936
リース債務	30	694
未払金	2,970	2,549
未払法人税等	1,562	339
賞与引当金	1,592	777
ポイント引当金	105	89
その他	1 4,053	1 3,542
流動負債合計	18,568	20,032
固定負債		
社債	3,547	3,215
転換社債型新株予約権付社債	8,000	8,000
長期借入金	3,423	2,967
リース債務	90	3,759
長期未払金	1,425	1,378
退職給付に係る負債	331	331
繰延税金負債	88	93
資産除去債務	102	104
その他	147	150
固定負債合計	17,156	20,000
負債合計	35,725	40,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	39,690	39,944
自己株式	2,414	2,399
株主資本合計	43,208	43,477
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	46	30
為替換算調整勘定	786	942
その他の包括利益累計額合計	739	912
新株予約権	38	26
非支配株主持分	42	42
純資産合計	42,549	42,634
負債純資産合計	78,275	82,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	19,643	20,613
売上原価	9,227	9,460
売上総利益	10,416	11,152
販売費及び一般管理費	9,143	9,290
営業利益	1,272	1,862
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
為替差益	-	4
助成金収入	44	41
その他	70	56
営業外収益合計	120	109
営業外費用		
支払利息	47	41
持分法による投資損失	1	24
為替差損	58	-
その他	38	11
営業外費用合計	145	77
経常利益	1,247	1,893
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	67	4
特別利益合計	67	4
特別損失		
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	1,310	1,889
法人税、住民税及び事業税	246	287
法人税等調整額	297	359
法人税等合計	543	646
四半期純利益	767	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	1,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	767	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	16
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	83	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	77	172
四半期包括利益	690	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<p>一部の海外子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。</p> <p>当該会計基準の適用の結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の使用権資産4,248百万円、無形固定資産のその他26百万円、流動負債のリース債務664百万円及び固定負債のリース債務3,676百万円が増加しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	26百万円	25百万円
支払手形	155百万円	188百万円
その他(設備関係支払手形)	71百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	830百万円	1,005百万円
のれんの償却額	260百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	879	25.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	986	28.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,304	19,304	339	19,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1
計	19,305	19,305	339	19,644
セグメント利益 又は損失()	2,416	2,416	81	2,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,416
「その他」の区分の利益	81
全社費用(注)	1,062
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,225	20,225	388	20,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	20,225	20,225	388	20,613
セグメント利益 又は損失()	3,047	3,047	103	2,943

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,047
「その他」の区分の利益	103
全社費用(注)	1,081
四半期連結損益計算書の営業利益	1,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円79銭	35円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	766	1,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	766	1,242
普通株式の期中平均株式数(株)	35,178,040	35,236,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円21銭	32円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,748,728	2,718,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	986百万円
1株当たりの金額	28円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社メニコン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。